

投資型ユニバーサル保険 Prime Life

特別勘定の現況 兼 特別勘定レポート

(2010年度)

(2011年6月発行)

● 投資環境(2010年度)

日本株式市場

当期の日本株式市場において、日経平均株価は期初11,089円で始まりました。4月3日に当期の高値となる11,339円をつけた以降は、欧州諸国の財政懸念等によるリスク回避姿勢の強まりから円高が進行したため、輸出関連株等が売られ、8月には9,000円台を割り込みました。その後、米国の金融緩和措置や円高傾向が解消されたことから相場は上昇に転じました。しかし、東日本大震災の影響で3月中旬には再び9,000円を割り込み、当期の安値となる8,605円をつけましたが、期末にかけ上昇し9,755円で終了しました。

外国株式市場

当期の外国株式市場は、昨年度末からの経済回復期待で堅調に始まりましたが、その後脆弱な米経済指標の発表や欧州諸国の緊縮財政政策が世界的な経済成長を鈍らせるとの懸念が高まり、7月に米国S&P500指数は1,022ポイント、英国FTSE100指数は4,805ポイントの安値をつけました。9月以降は好調な経済指標や金融緩和策の発表等により上昇に転じ、3月に日本の震災と原発問題があったものの、期を通じて堅調に推移し、期末はS&P500指数が1,325ポイント、FTSE100指数が5,908ポイントで終了しました。

日本債券市場

当期の日本債券市場において、長期金利(10年国債利回り)は期初1.40%で始まりましたが、4月以降の欧州財政危機に伴う投資家の質への逃避行動や景気回復への懸念等から利回りは下落(価格は上昇)基調となり、9月には0.84%まで低下しました。米国の中央銀行による追加的な金融緩和策によって、景気の先行き見通しや金融市場のセンチメント(市場心理)が回復し、資産価格上昇および金利上昇が見られた結果、利回りは上昇し、2月には1.3%台までつけましたが、期末は東日本大震災の影響により1.26%で終了しました。

外国債券市場

当期の外国債券市場は、期初、ギリシャ債務懸念の周辺諸国への波及や米国の経済指標が弱含んだことから景気減速懸念が再燃し、これに伴う投資家の質への逃避行動から債券が買われ、利回りは下落(価格は上昇)し、米国国債(10年債)で2.38%、ドイツ国債(10年債)で2.12%となりました。その後は、米国の景気回復期待などから、主要国の国債利回りは上昇に転じました。3月には日本の震災と原発問題から一時的に下落しましたが、期末は米国国債(10年債)が3.47%、ドイツ国債(10年債)が3.35%で終了しました。

外国為替市場

当期の外国為替市場は、年度を通じて円が主要通貨に対して強い展開となりました。円は対米ドルで93円台から始まりましたが、市場での利上げ観測が後退したことから円高が進み、11月初旬には80円台前半をつけ、95年以来的円高水準に達しました。対ユーロについても円高が進み、期初の126円台から、8月には一時01年以来的105円台をつけました。3月の日本の震災と原発問題により、対米ドルで一時78.89円をつけたものの、その後は円が売られ、期末は、対米ドルが83.13円、対ユーロが117.69円で終了しました。

● 特別勘定の運用方針

①当期の運用実績の推移

各特別勘定の運用状況をご参照ください。

②当期の運用方針

当社は、各特別勘定の運用方針に従い、特別勘定の運用を実施しました。

③今後の運用方針

当社は、今後とも、各特別勘定の運用方針に従い、特別勘定の運用を行う方針です。

最終ページには「ご負担いただく費用について」、「投資リスクについて」等が記載されておりますので、必ずご確認ください。



ご契約者さまへ

当資料は、ご契約者さまに、各特別勘定の運用状況、資産の内訳等をお知らせするための資料です。当資料には「ご契約状況のお知らせ」とは異なり、個々のご契約の運用状況は掲載されておりませんので、ご了承ください。

■積立金の移転（スイッチング）について

- ・特別勘定で運用されている積立金を他の特別勘定に移転し、特別勘定の種類や割合を変更することができます。
- ・複数の特別勘定を組み合わせることもできます。1%単位で、合計が100%になるようにご指定ください。

ご注意

今後お払い込みいただく保険料の繰入先ファンドと割合を変更いただくには、「繰入割合の変更」のお手続きも必要です。

■積立金の移転（スイッチング）の実行日について

「ユニットプライスの評価基準日」が異なる特別勘定間の積立金の移転（スイッチング）では、移転手続きする契約の移転前および移転後のすべての特別勘定のうち、最も遅い日が適用されますのでご注意ください。

種類	特別勘定の名称	ユニットプライスの評価基準日
株式型	世界株式CA	会社受付日の翌々営業日
	日本株式FA	会社受付日の翌営業日
	日本株式BA	
総合型	アセット・アロケーションSA	会社受付日の翌々営業日
	世界バランスDSA	
債券型	世界債券ヘッジMA	
	世界債券MA	
金融市場型	マネー・プールB	会社受付日の翌営業日

■東京海上日動フィナンシャル生命インターネットサービス、テレホンサービスのご案内

積立金の移転（スイッチング）はホームページまたは電話からお手続きいただけます。この場合書類の提出は不要です。

●インターネットサービス <http://www.tmn-financial.co.jp>

※ご契約者さま専用ページよりお手続きください。

●ご契約者さま専用テレホンサービス ☎0120-155-730

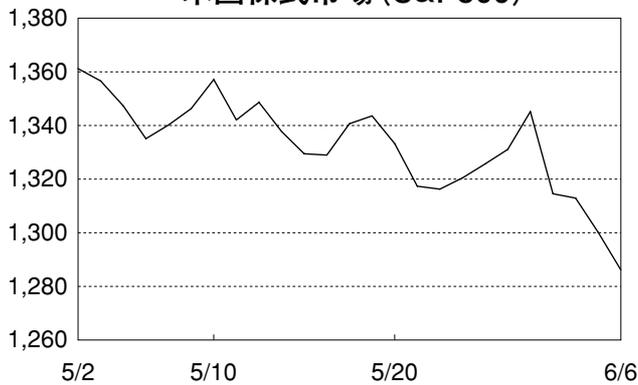
※音声ガイダンスに従いお手続きください。

お手続きの受付時間は9:00~21:00です。土日・祝日・12月31日~1月3日は翌営業日扱いとして受け付けます。サービスのご利用にはログインID・パスワード*が必要です。

* ログインID・パスワードの発行（再発行）をご希望の方は、ホームページからお申込みいただくか、ご契約者さま専用テレホンサービス（☎0120-155-730）にお電話いただきオペレーターにお申し付けください。オペレーター受付時間は、平日9:00~17:30となります。

マーケットアップデート

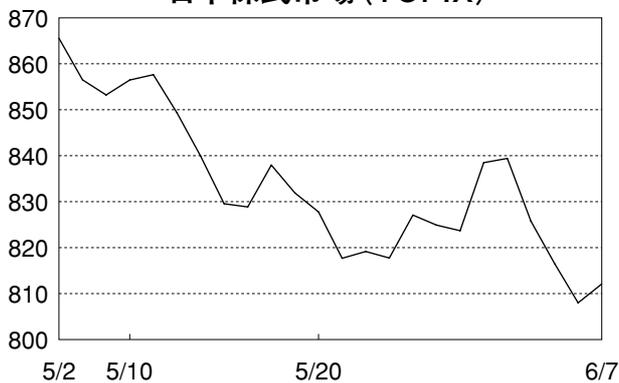
米国株式市場 (S&P500)



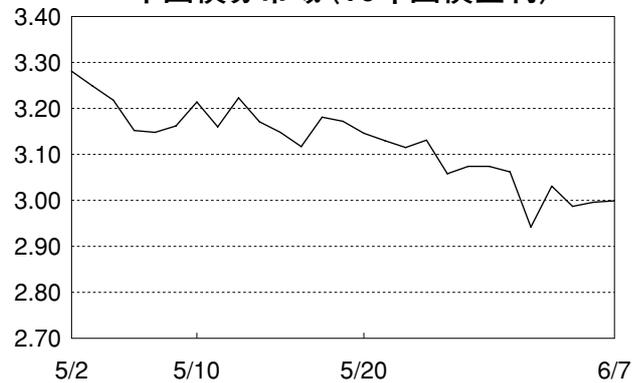
欧州株式市場 (Euro300)



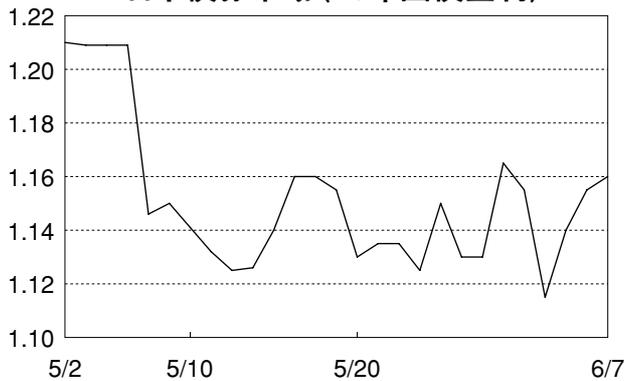
日本株式市場 (TOPIX)



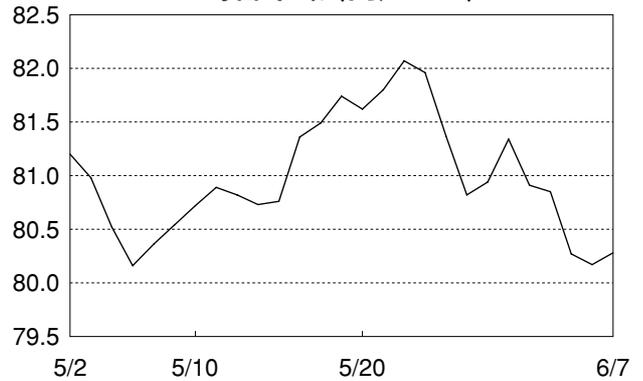
米国債券市場 (10年国債金利)



日本債券市場 (10年国債金利)



為替市場 (円/ドル)



- ・当資料は、投資型ユニバーサル保険 Prime Life (自由定期付積立型新変額保険) の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
- ・投資型ユニバーサル保険 Prime Life (自由定期付積立型新変額保険) は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
- ・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、積立金額、満期払戻金額、解約払戻金額および死亡保険金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
- ・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価格の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していることと、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
- ・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動フィナンシャル生命が提供するものであり、開示内容について東京海上日動フィナンシャル生命は一切責任を負いません。
- ・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

目 次

種類	特別勘定の名称	掲載ページ
株式型	世界株式CA	4p
	<ul style="list-style-type: none"> ■ 投資対象となる投資信託：キャピタル・インターナショナル・グローバル・エクイティ・ファンドVA-1 <input type="checkbox"/> 運用会社：キャピタル・インターナショナル <input type="checkbox"/> 資産運用関係費用(年率)*1：0.735%(税込)程度 <input type="checkbox"/> 円建 / 残高約177.7億円 	
株式型	日本株式FA	5p
	<ul style="list-style-type: none"> ■ 投資対象となる投資信託：フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3 <input type="checkbox"/> 運用会社：フィデリティ投信 <input type="checkbox"/> 資産運用関係費用(年率)*1：0.9240%(税込)程度 <input type="checkbox"/> 円建 / 残高約704.2億円 	
株式型	日本株式BA	6p
	<ul style="list-style-type: none"> ■ 投資対象となる投資信託：ステート・ストリート日本株式インデックス・ファンドVA1 <input type="checkbox"/> 運用会社：ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ <input type="checkbox"/> 資産運用関係費用(年率)*1：0.2625%(税込)程度 <input type="checkbox"/> 円建 / 残高約22.7億円 	
総合型	アセット・アロケーションSA	7p
	<ul style="list-style-type: none"> ■ 投資対象となる投資信託：さわかみファンド <input type="checkbox"/> 運用会社：さわかみ投信 <input type="checkbox"/> 資産運用関係費用(年率)*1：1.0500%(税込)程度*2 <input type="checkbox"/> 円建 / 残高約2,387.9億円 	
総合型	世界バランスDSA	8p
	<ul style="list-style-type: none"> ■ 投資対象となる投資信託：大和住銀グローバルバランスファンドSVA <input type="checkbox"/> 運用会社：大和住銀投信投資顧問 <input type="checkbox"/> 投資顧問：T.ロウ・プライス・グローバル・アセット・マネジメント <input type="checkbox"/> 資産運用関係費用(年率)*1：1.0290%(税込)程度 <input type="checkbox"/> 円建 / 残高約57.1億円 	
債券型	世界債券ヘッジMA	9p
	<ul style="list-style-type: none"> ■ 投資対象となる投資信託：BRワールド・ボンド・ファンド(為替ヘッジあり) <input type="checkbox"/> 運用会社：ブラックロック・ジャパン <input type="checkbox"/> 資産運用関係費用(年率)*1：0.8190%(税込)程度 <input type="checkbox"/> 円建 / 残高約56.8億円 	
債券型	世界債券MA	10p
	<ul style="list-style-type: none"> ■ 投資対象となる投資信託：BRワールド・ボンド・ファンド(為替ヘッジなし) <input type="checkbox"/> 運用会社：ブラックロック・ジャパン <input type="checkbox"/> 資産運用関係費用(年率)*1：0.8190%(税込)程度 <input type="checkbox"/> 円建 / 残高約31.1億円 	
金融市場型	マネー・プールB	11p
	<ul style="list-style-type: none"> ■ 投資対象となる投資信託：特に定めません <input type="checkbox"/> 運用会社：特に定めません <input type="checkbox"/> 資産運用関係費用(年率)*1：0.008925%(税込)以上0.5250%(税込)以内*3 金利情勢、投資対象とする短期金融商品によって変動します。 	

※残高は2011年5月末現在

*1 資産運用関係費用は、主に利用する投資信託の信託報酬率を記載しています。信託報酬の他、監査報酬、信託事務の諸費用、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金等がかかりますが、費用の発生前に金額や計算方法を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は投資信託の純資産総額より差し引かれます。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することになります。なお、資産運用関係費用は、運用手法の変更等により将来変更される可能性があります。

*2 上記の他に、当社が当該投資信託の解約を行う場合には、解約金額の1.5%が信託財産留保金として控除されます。ただし、解約金額が信託財産留保金の控除前で50万円以下の場合には控除されません。

*3 投資対象となる投資信託がフィデリティ・マネー・プールVAの場合

● 特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】2003年12月1日
 【種類】株式型
 【資産分類】世界株式
 【運用方針】
 日本を含む世界主要国の株式に分散投資を行い、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。原則として為替ヘッジは行いません。
 【投資対象となる投資信託】
 キャピタル・インターナショナル・グローバル・エクイティ・ファンドVA-1

■ 特別勘定 純資産総額の内訳

(単位：千円、%)

資産等の種類	金額	構成比
現金	13,997	2.9%
有価証券等		
キャピタル・インターナショナル・ グローバル・エクイティ・ファンドVA-1	476,359	97.1%
その他	—	—
資産合計	490,356	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	490,356	100.0%

■ ユニットプライスの推移



■ ユニットプライス及び為替レートの期間収益率

	ユニットプライス	前月比	ドル/円	前月比
2008年5月31日	123.45	—	105.75	—
2010年5月31日	75.10	-14.07%	91.31	-2.93%
6月30日	74.58	-0.69%	88.48	-3.10%
7月31日	76.68	2.82%	86.70	-2.01%
8月31日	70.97	-7.45%	84.56	-2.47%
9月30日	76.45	7.72%	83.82	-0.88%
10月31日	76.84	0.51%	80.89	-3.50%
11月30日	79.01	2.82%	84.27	4.18%
12月31日	80.86	2.33%	81.49	-3.30%
2011年1月31日	83.26	2.97%	82.13	0.79%
2月28日	83.01	-0.30%	81.71	-0.51%
3月31日	82.09	-1.11%	83.15	1.76%
4月30日	83.93	2.25%	82.08	-1.29%
5月31日	82.11	-2.17%	80.88	-1.46%
3ヵ月変化率	—	-1.08%	—	-1.02%
6ヵ月変化率	—	3.92%	—	-4.02%
1年変化率	—	9.34%	—	-11.42%
3年変化率	—	-33.49%	—	-23.52%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

● 投資対象となる投資信託について

キャピタル・インターナショナル・グローバル・エクイティ・ファンドVA-1の基本情報

【運用会社】キャピタル・インターナショナル
 【運用対象】日本を含む世界主要国の株式など
 【ベンチマーク】MSCI-World Index
 【投資の基本姿勢】

① 長期投資

「徹底した企業調査が長期に渡る優れた実績につながる」という運用哲学に基づき、長期的な視点で運用を行います。

② 独自のリサーチに基づく投資判断

独自の企業調査に基づき銘柄選択を行います。企業調査はキャピタル・グ

ループのファンド・マネジャー及びアナリストが産業別あるいは地域別に行い、現地での調査と国際的な視野からの組み合わせにより行います。

③ マルチ・ファンド・マネジャー・システム
 ファンドの資産を複数のファンド・マネジャーに分割し、ファンド・マネジャーがそれぞれに独自の裁量で運用を行うものです。複数のファンド・マネジャーのアイデア・スタイル等をポートフォリオに反映させ、一人のファンド・マネジャーの場合に起こりやすい独断偏向の回避を図るとともに、運用パフォーマンスの安定に努め、高いレベルでの運用を長期的に維持することを目標としております。

運用状況

■ 国別・地域別内訳 (2011.5末現在)

国名	ベンチマーク 構成比	ポートフォリオ 構成比	ポートフォリオ 銘柄数
北米	55.0%	45.1%	76
アメリカ	49.6%	40.4%	69
カナダ	5.4%	4.7%	7
欧州・中近東	30.2%	33.9%	63
イギリス	9.8%	11.1%	21
フランス	4.6%	8.4%	15
スイス	3.8%	5.2%	8
ドイツ	3.9%	3.7%	8
オランダ	1.2%	2.4%	4
フィンランド	0.5%	1.1%	1
その他	6.5%	2.0%	6
アジア・オセアニア	14.8%	13.1%	49
日本	8.9%	9.3%	33
オーストラリア	3.9%	2.4%	8
その他	2.1%	1.3%	8
その他地域	—%	2.1%	9
キャッシュ他	—%	5.8%	—
合計	100.0%	100.0%	197

※構成比は投資対象となる投資信託の時価総額に対する割合

■ 業種別内訳 (2011.5末現在)

業種	ベンチマーク 構成比	ポートフォリオ 構成比
情報技術	11.3%	13.0%
金融	19.7%	12.9%
エネルギー	11.4%	12.9%
一般消費財・サービス	10.3%	11.3%
資本財・サービス	11.4%	10.4%
生活必需品	10.0%	9.1%
素材	8.1%	8.8%
ヘルスケア	9.8%	8.3%
電気通信サービス	4.2%	6.7%
公益事業	3.8%	1.0%
キャッシュ他	—%	5.8%
合計	100.0%	100.0%

※構成比は投資対象となる投資信託の時価総額に対する割合

■ 組入上位10銘柄 (2011.5末現在)

銘柄名	国名	業種	構成比
1 グーグル	アメリカ	情報技術	1.9%
2 ブイグ	フランス	資本財・サービス	1.8%
3 フィリップモリスインターナショナル	アメリカ	生活必需品	1.7%
4 ロイヤル・ダッチ・シェル	イギリス	エネルギー	1.6%
5 ソフトバンク	日本	電気通信サービス	1.6%
6 インベリアル・タバコ	イギリス	生活必需品	1.4%
7 アメリカン・タワー	アメリカ	電気通信サービス	1.4%
8 センバス・エナジー	カナダ	エネルギー	1.3%
9 バイエル	ドイツ	ヘルスケア	1.3%
10 ジュニパーネットワークス	アメリカ	情報技術	1.3%

※構成比は投資対象となる投資信託の時価総額に対する割合

【運用会社による投資信託へのコメント】(2011.5末現在)

当月の世界の株式市場は下落しました。米国の景気減速への懸念の高まりや、6月末のQE2(追加金融緩和)終了後の米国金融政策の動向を巡る不透明感、欧州におけるギリシャの債務懸念の再燃などが株価の上値を抑制しました。為替市場では、円は主要通貨に対して円高の展開となり、円建ての収益率を押し下げました。

セクター別では、資源価格の下落を受けて軟調だったエネルギーや素材のほか、金融などが他のセクターに劣りました。一方、ヘルスケアや生活必需品などのいわゆるデフレーションセクターが上位となりました。当ファンドでは、キャピタル・インターナショナル・グローバル・エクイティ・ファンドを通じてキャピタル・インターナショナル・グローバル・エクイティに投資を行った結果、当月の基準価額騰落率は-3.99%となりました。キャピタル・インターナショナル・グローバル・エクイティにおける運用に関しては、一般消費財・サービスセクターのオーバーウェイトや銘柄選択、金融セクターのアンダーウェイトなどが相対リターンプラスに寄りました。国別では、米国の保有銘柄などがプラス要因となりました。他方、電気通信サービスや情報技術セクターにおける銘柄選択などがリターンマイナスに作用し、国別では、日本の保有銘柄などがマイナス要因となりました。

※当資料は、投資型ユニバーサル保険 Prime Life (自由定期付積立型新変額保険)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。

※投資型ユニバーサル保険 Prime Life (自由定期付積立型新変額保険)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。

※特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって変動するリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うこととなります。当商品では資産運用の結果が直接、積立金額、満期払戻金額、解約払戻金額および死亡保険金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することとなります。

※特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価格の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかには保険契約の異動等に備えて一定の現金金を保有していること、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があります。

※当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動フィナンシャル生命が提供するものであり、開示内容について東京海上日動フィナンシャル生命は一切責任を負いません。

※当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現状等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

● 特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】2003年12月1日

【種類】株式型

【資産分類】日本株式

【運用方針】

日本の株式の中で、将来高い成長が期待できる銘柄を厳選して分散投資を行い、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。

【投資対象となる投資信託】

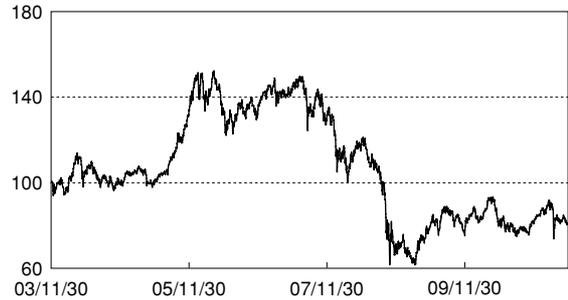
フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3

■特別勘定 純資産総額の内訳

(単位：千円、%)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	3,747	3.8%
有価証券等		
フィデリティ・日本成長株・ ファンドVA3	94,361	96.2%
その他	—	—
資産合計	98,109	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	98,109	100.0%

■ユニットプライスの推移



■ユニットプライスの期間収益率

	ユニットプライス	前月比
2008年5月31日	117.73	—
2010年5月31日	81.88	-10.38%
6月30日	79.05	-3.45%
7月31日	81.21	2.73%
8月31日	77.39	-4.70%
9月30日	79.36	2.54%
10月31日	76.66	-3.40%
11月30日	82.16	7.18%
12月31日	85.22	3.73%
2011年1月31日	86.41	1.39%
2月28日	88.28	2.16%
3月31日	84.40	-4.39%
4月30日	82.30	-2.49%
5月31日	81.09	-1.48%
3か月変化率	—	-8.15%
6か月変化率	—	-1.31%
1年変化率	—	-0.97%
3年変化率	—	-31.13%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

● 投資対象となる投資信託について

フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3の基本情報

【運用会社】フィデリティ投信

【運用対象】日本株式

【ベンチマーク】TOPIX (配当金込)

【投資の基本姿勢】

①個別企業分析により、成長企業を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行います。

●一般的に成長企業は、市場における高い競争力ががありますので、市場占有率や価格競争力等において優位な状態にあります。

●高い競争力を戦略的に活用し、経営効率を高め、株主利益の拡

大に努めている企業に注目します。

●成長性については、利益または収益で計られる場合が多く、キャッシュフローが潤沢であることも注目点としてあげられます。

②個別企業分析にあたっては、フィデリティ・グループの日本および世界主要金融拠点のアナリストによる企業調査結果を活かし、ポートフォリオ・マネジャーによる「ボトム・アップ・アプローチ」を重視した運用を行います。

③ポートフォリオ構築にあたっては、分散投資を基本としリスク分散を図ります。

運用状況

■市場別構成比 (2011.4末現在)

市場	構成比
東証1部	90.9%
東証2部	0.0%
ジャスダック	0.3%
その他市場	6.5%
現金・その他*	2.3%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合
*「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド」(1.3%)を含みます。

■上位5業種構成比 (2011.4末現在)

業種	構成比
1 電気機器	17.9%
2 銀行業	8.4%
3 輸送用機器	8.2%
4 卸売業	6.6%
5 機械	6.3%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■組入上位10銘柄 (2011.4末現在)

銘柄名	業種	構成比
1 ミスミグループ本社	卸売業	3.2%
2 オリックス	その他金融業	3.2%
3 トヨタ自動車	輸送用機器	3.1%
4 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.8%
5 三井住友トラスト・ホールディングス	銀行業	2.6%
6 ソフトバンク	情報・通信業	2.5%
7 マキタ	機械	2.3%
8 日立金属	鉄鋼	2.3%
9 三菱電機	電気機器	2.2%
10 大和工業	鉄鋼	2.1%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合 (銘柄数 194)

【運用会社による投資信託へのコメント】 (2011.5末現在)

5月の東京株式市場は、総じて弱含みで推移しました。

前月末からの堅調地合いを引き継ぎ月初こそ小幅に上昇したものの、市場予想を下回る米マクロ経済指標が相次いで発表されると景気回復に対する楽観的な見方が後退、ドル安円高の進展や米株安に商品市況の急落も相俟って、大型連休明け以降の日本株も反落を余儀なくされました。その後は、福島第1原発事故の損害賠償を巡り、金融機関に東京電力向けの債権放棄を求めた枝野官房長官の発言が嫌気されたほか、ギリシャの債務再編観測を背景に欧州の財政不安が再燃、中国の更なる金融引き締め懸念も加わり、内外景気の先行き不透明感が強まる中、日本株は下落基調を辿りました。下旬に入ると、割安感に基づいた買いなどから下げ渋り、過度の円高懸念が和らぐ中、最終日には小反発して月を終えました。

月間の騰落率は、TOPIX(配当金込)が▲1.56%、日経平均株価は▲1.58%となりました。

・当資料は、投資型ユニバーサル保険 Prime Life(自由定期積立型新変額保険)の各特別勘定について運用状況を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。

・投資型ユニバーサル保険 Prime Life(自由定期積立型新変額保険)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。

・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって変動するリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる半面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、積立金額、満期払戻金額、解約払戻金額および死亡保険金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。

・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価格の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかには保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していること、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。

・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動フィナンシャル生命が提供するものであり、開示内容について東京海上日動フィナンシャル生命は一切責任を負いません。

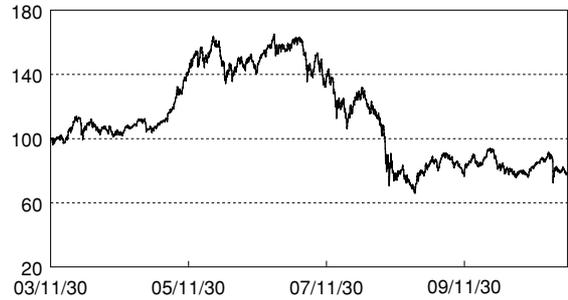
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

● 特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】2003年12月1日
 【種類】株式型
 【資産分類】日本株式
 【運用方針】
 東証株価指数（TOPIX）採用銘柄を中心に分散投資を行い、TOPIXの動きに連動する投資成果を目指します。
 【投資対象となる投資信託】
 ステート・ストリート日本株式インデックス・ファンドVA1

■ ユニットプライスの推移



■ 特別勘定 純資産総額の内訳

(単位：千円、%)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	3,780	4.1%
有価証券等		
ステート・ストリート日本株式 インデックス・ファンドVA1	89,090	95.9%
その他	—	—
資産合計	92,870	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	92,870	100.0%

■ ユニットプライスの期間収益率

	ユニットプライス	前月比
2008年5月31日	127.40	—
2010年5月31日	82.71	-9.83%
6月30日	80.30	-2.91%
7月31日	81.03	0.91%
8月31日	78.02	-3.72%
9月30日	80.11	2.67%
10月31日	77.06	-3.80%
11月30日	82.41	6.95%
12月31日	85.39	3.61%
2011年1月31日	86.32	1.09%
2月28日	88.26	2.25%
3月31日	82.12	-6.96%
4月30日	79.64	-3.02%
5月31日	78.08	-1.96%
3か月変化率	—	-11.54%
6か月変化率	—	-5.26%
1年変化率	—	-5.60%
3年変化率	—	-38.71%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

● 投資対象となる投資信託について

ステート・ストリート日本株式インデックス・ファンドVA1の基本情報

【運用会社】ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ
 【運用対象】日本株式
 【ベンチマーク】TOPIX（配当金込）
 【投資の基本姿勢】
 TOPIXの値動きと連動する投資成果を目指すインデックス運用です。

TOPIXを構成する全銘柄を構成比率で組み込む「完全法」を採用しポートフォリオの運営を行っています。弊社では、長期的なベンチマークとファンドとのリターンの差を発生させる最大の要因である株式の売買に特に注力し、専任のトレーダーが最も効率的な売買を執行しています。

運用状況

■ 上位5業種構成比 (2011.5末現在)

業種	構成比
1 電気機器	14.33%
2 輸送用機器	10.29%
3 銀行業	8.67%
4 情報・通信業	5.93%
5 化学	5.92%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■ 組入上位20銘柄 (2011.5末現在)

銘柄名	業種	構成比
1 トヨタ自動車	輸送用機器	3.76%
2 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.41%
3 本田技研工業	輸送用機器	2.25%
4 キヤノン	電気機器	2.09%
5 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1.52%
6 三菱商事	卸売業	1.40%
7 みずほフィナンシャルグループ	銀行業	1.34%
8 武田薬品工業	医薬品	1.31%
9 日本電信電話	情報・通信業	1.22%
10 ソフトバンク	情報・通信業	1.18%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

銘柄名	業種	構成比
11 ファナック	電気機器	1.12%
12 エヌ・ティ・ティ・ドコモ	情報・通信業	1.07%
13 ソニー	電気機器	1.05%
14 小松製作所	機械	1.04%
15 三井物産	卸売業	1.02%
16 パナソニック	電気機器	0.96%
17 任天堂	その他製品	0.93%
18 日立製作所	電気機器	0.90%
19 日産自動車	輸送用機器	0.89%
20 三菱地所	不動産業	0.86%

■ 主要指標 (2011.5末現在)

	ポートフォリオ
銘柄数	1,669
β値*	1.00
推定トラッキング・エラー (年率) *	0.01%

*対ベンチマーク

・当資料は、投資型ユニバーサル保険 Prime Life (自由定期積立型新変額保険) の各特別勘定について運用状況を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
 ・投資型ユニバーサル保険 Prime Life (自由定期積立型新変額保険) は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
 ・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる半面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、積立金額、満期払戻金額、解約払戻金額および死亡保険金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
 ・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価格の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかには保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していること、ユニットプライスの計算に当たり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
 ・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動フィナンシャル生命が提供するものであり、開示内容について東京海上日動フィナンシャル生命は一切責任を負いません。
 ・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

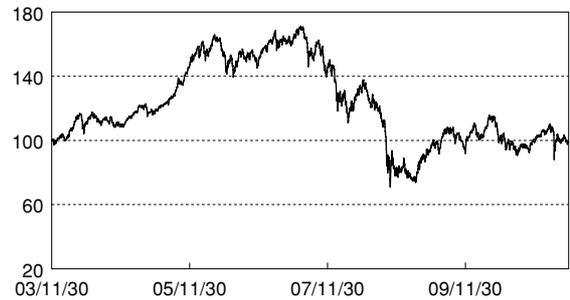
アセット・アロケーションSA (2011年5月末現在)

● 特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】 2003年12月1日
 【種類】 総合型
 【資産分類】 アセット・アロケーション
 【運用方針】
 国内外の株式等を主要投資対象としますが、投資対象には特に制限を設けず、積極的かつ長期スタンスの運用により円ベースでの資産の成長を目指します。
 【投資対象となる投資信託】
 さわかみファンド

■ ユニットプライスの推移



■ 特別勘定 純資産総額の内訳

(単位：千円、%)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	15,458	2.8%
有価証券等		
さわかみファンド	546,480	97.2%
その他	—	—
資産合計	561,938	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	561,938	100.0%

■ ユニットプライスの期間収益率

	ユニットプライス	前月比
2008年 5月31日	132.66	—
2010年 5月31日	101.30	-10.17%
6月30日	97.29	-3.96%
7月31日	99.39	2.15%
8月31日	93.85	-5.58%
9月30日	97.73	4.14%
10月31日	94.71	-3.09%
11月30日	100.62	6.24%
12月31日	103.23	2.60%
2011年 1月31日	105.11	1.82%
2月28日	106.08	0.93%
3月31日	103.38	-2.55%
4月30日	100.39	-2.90%
5月31日	98.84	-1.54%
3か月変化率	—	-6.83%
6か月変化率	—	-1.76%
1年変化率	—	-2.43%
3年変化率	—	-25.49%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

● 投資対象となる投資信託について

さわかみファンドの基本情報

【運用会社】 さわかみ投資
 【運用対象】 国内外の株式、債券
 【ベンチマーク】 特に定めません。
 【投資の基本姿勢】

- ① 長期スタンスで円資産の最大化を図ることを座標軸とした運用を展開します。したがって基本は、日本経済や景気の大きなうねりに沿って、国内の株式・キャッシュ・債券の順にアセット・アロケーション（資産配分）を変更させていくところに投資収益を求めます。
- ② ただし、グローバル運用型のファンド設計にしてあり、円高に大きく振れた時などは、世界経済全般のファンダメンタルズ分析をベースに、各国の景気サイクルのズレにも投資チャンスを積極的に求める考えです。

- ③ 株式投資に関しては、長期「バイ・アンド・ホールド」型の運用を基本とします。将来に向けて成長が期待できそうな銘柄を調査発掘し、株式市場の評価が低い間に買っておきます。想定した業績向上等が表面化し、市場人気が高まってきた段階で、徐々に投資収益を確保していく運用手法です。
- ④ したがって、その時々相場動向や投資テーマといったものを追いまわすことなく、銘柄個々の徹底分析をベースに、安い間に買って高くなるまでのんびり待つ投資スタイルを貫きます。

運用状況

■ 市場別構成比 (2011.5末現在)

市場	銘柄数	構成比
東証1部	146	96.8%
東証2部	—	—%
JASDAQ (ジャスダック)	4	1.4%
その他市場	2	0.2%

※上記比率は、純資産総額に対する比率です。

■ 上位10業種構成比 (2011.5末現在)

業種	構成比
1 電気機器	18.9%
2 機械	13.7%
3 化学	13.4%
4 輸送用機器	12.2%
5 ガラス・土石製品	5.1%
6 鉄鋼	4.8%
7 ゴム製品	3.2%
8 食料品	3.0%
9 海運業	2.8%
10 精密機器	2.7%

※上記比率は、純資産総額に対する比率です。
 ※業種は東証33業種分類による。

■ 組入上位10銘柄 (2011.5末現在)

銘柄名	業種	構成比
1 トヨタ自動車	輸送用機器	4.12%
2 プリヂストン	ゴム製品	3.18%
3 三菱重工業	機械	3.04%
4 商船三井	海運業	2.80%
5 国際石油開発帝石	鉱業	2.49%
6 パナソニック	電気機器	2.46%
7 リコー	電気機器	2.30%
8 花王	化学	2.22%
9 デンソー	輸送用機器	1.95%
10 信越化学工業	化学	1.65%

※上記比率は、純資産総額に対する比率です。

【運用会社による投資信託へのコメント】(2011.5末現在)

皆様の「さわかみファンド」は、長期投資で本当に長期の視野をもつことが問われるものだとつくづく思いつつ、相変わらず安値をいっしょに拾っています。株式市場では米国や中国の景気減速懸念と日本の政局不安とが、先行きの見通し難を醸成して起すほどの薄商いが続いています。多くの投資家は相場に乗って儲けようとする投資スタイルなので、相場そのものが低位で膠着状態に陥ってしまえば、どうにも身動きとれないといったところでしょう。われわれ長期投資家は相場動向に対し、いつも「つかず、離れず」です。長期的な投資価値の高まりを期待できる投資対象が、なにかの加減で大きく売り込まれたら、ためらうことなく買いにいけます。今回の震災のように、業績見通しが下振れするとかの悪材料で売り先行の相場展開になれば、こちらはよっしゃ、頑張っている企業に応援買いを入れてやるわい！で買い向います。逆に、なんらかの好材料で相場全体あるいは個別株が大きく跳ね上がったとき、すこずつ売り上がっていきます。上昇相場の展開とつながるにつれて、相場追いつけ型の投資家が猛烈に買ってきます。「あまりに人気化しすぎじゃないか」と思ったら、上値を薄く薄く売っていいわけです。相場が冷え込んだら買いを入れ、買い人気が沸騰してきたら売りが上がっていく作業を、淡々と繰り返していくのが長期投資です。その根拠には、将来に向けて投資価値の高まりを期待できるかどうかの徹底的なリサーチを、しっかり進めていることが求められます。モトモト相場が続いている時などは、将来が楽しみな企業の調査発掘をどんどん進める絶好のチャンスです。いまは、まさにそのタイミングで弊社の運用調査部門は大忙しです。

・当資料は、投資型ユニバーサル保険 Prime Life (自由定期付積立型新変額保険) の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
 ・投資型ユニバーサル保険 Prime Life (自由定期付積立型新変額保険) は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
 ・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって価値が変動するリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる半面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、積立金額、満期払戻金額、解約払戻金額および死亡保険金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
 ・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価格の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかには保険契約の異動等に備えて一定の現金金を保有していること、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金額の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
 ・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動フィナンシャル生命が提供するものであり、開示内容について東京海上日動フィナンシャル生命は一切責任を負いません。
 ・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

世界バランスDSA (2011年5月末現在)

特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】2003年12月1日

【種類】総合型

【資産分類】バランス

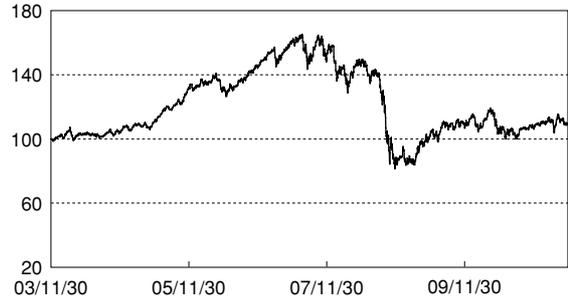
【運用方針】

日本を含む世界各国の株式および公社債に分散投資を行い、中長期的な資産の成長を目指します。株式と債券の基本資産配分比率は6:4とします。原則として為替ヘッジは行いません。

【投資対象となる投資信託】

大和住銀グローバルバランスファンドSVA

■ユニットプライスの推移



■特別勘定 純資産総額の内訳

(単位：千円、%)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	4,026	4.9%
有価証券等		
大和住銀グローバルバランス ファンドSVA	77,638	95.1%
その他	—	—
資産合計	81,664	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	81,664	100.0%

■ユニットプライス及び為替レートの期間収益率

	ユニットプライス	前月比	ドル/円	前月比
2008年5月31日	148.22	—	105.75	—
2010年5月31日	106.21	-7.10%	91.31	-2.93%
6月30日	104.37	-1.73%	88.48	-3.10%
7月31日	105.38	0.96%	86.70	-2.01%
8月31日	102.13	-3.08%	84.56	-2.47%
9月30日	106.72	4.49%	83.82	-0.88%
10月31日	106.43	-0.27%	80.89	-3.50%
11月30日	107.53	1.03%	84.27	4.18%
12月31日	108.37	0.79%	81.49	-3.30%
2011年1月31日	111.01	2.43%	82.13	0.79%
2月28日	110.10	-0.82%	81.71	-0.51%
3月31日	110.82	0.66%	83.15	1.76%
4月30日	111.65	0.75%	82.08	-1.29%
5月31日	109.46	-1.96%	80.88	-1.46%
3ヵ月変化率	—	-0.58%	—	-1.02%
6ヵ月変化率	—	1.80%	—	-4.02%
1年変化率	—	3.06%	—	-11.42%
3年変化率	—	-26.15%	—	-23.52%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

投資対象となる投資信託について

大和住銀グローバルバランスファンドSVAの基本情報

【運用会社】大和住銀投信投資顧問
(投資顧問) T. ロウ・プライス・グローバル・アセット・マネジメント

【運用対象】日本を含む世界各国の株式および公社債

【ベンチマーク】MSCIワールド・インデックス (円換算)：60%、
シティグループ世界国債インデックス (円換算)：40%

【投資の基本姿勢】

①日本を含む世界各国の株式および債券へ分散投資することにより、長期的に信託財産の成長を目指します。

・世界各国の資産に投資することにより、収益機会の拡大とリスクの低減効果を狙います。

・株式、公社債への投資は、マザーファンドを通じて行います。

②基本的な資産配分を株式60%、債券40%とします。

・上記の基本資産配分より、各資産ともに±10%未満程度の範囲で変更を行います。

③T.ロウ・プライス・グローバル・アセット・マネジメント社 (以下、「同社」)の運用ノウハウを活用します。

・資産配分については、同社の投資助言を受けて決定します。

・日本を除く世界株式および世界債券の運用指図にかかる権限については、同社へ委託します。

運用状況

■資産構成 (2011.5末現在)

ファンド名	構成比
インターナショナル株式マザーファンド	58.8%
グローバル債券マザーファンド	33.4%
日本株マザーファンド	6.0%
短期金融資産等	1.8%

※各マザーファンドへの投資割合

■インターナショナル株式組入上位10銘柄

(2011.5末現在)

銘柄名	国名	業種	構成比
1 APPLE INC	アメリカ	情報技術	4.5%
2 GOOGLE INC-CL A	アメリカ	情報技術	4.3%
3 JPMORGAN CHASE & CO	アメリカ	金融	3.7%
4 ACCENTURE PLC-CL A	バミューダ	情報技術	3.2%
5 ROLLS-ROYCE HOLDINGS PLC	イギリス	資本財・サービス	3.2%
6 WPP PLC	ジャージー島	一般消費財・サービス	3.1%
7 ANGLO AMERICAN PLC	イギリス	素材	3.0%
8 QUALCOMM INC	アメリカ	情報技術	2.9%
9 MASTERCARD INC-CLASS A	アメリカ	情報技術	2.8%
10 SCHNEIDER ELECTRIC	フランス	資本財・サービス	2.8%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合 (銘柄数 78)

■グローバル債券組入上位10銘柄

(2011.5末現在)

銘柄名	国名	構成比
1 US TREASURY NOTE 4 11/15/12	アメリカ	9.9%
2 103 20年国債	日本	3.1%
3 308 10年国債	日本	3.1%
4 76 20年国債	日本	2.6%
5 269 10年国債	日本	2.4%
6 US TREASURY N/B 2.25 01/31/15	アメリカ	2.4%
7 290 10年国債	日本	2.4%
8 BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND 3.75 07/04/13	ドイツ	2.3%
9 86 5年国債	日本	2.2%
10 US TREASURY BOND 5.375 02/15/31	アメリカ	2.1%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合 (銘柄数 153)

■日本株組入上位10銘柄

(2011.5末現在)

銘柄名	業種	構成比
1 トヨタ自動車	輸送用機器	4.9%
2 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	4.0%
3 ホンダ	輸送用機器	2.9%
4 NTTドコモ	情報・通信業	2.3%
5 三菱商事	卸売業	2.1%
6 三井物産	卸売業	2.0%
7 キヤノン	電気機器	1.8%
8 オリックス	その他金融業	1.8%
9 三菱重工業	機械	1.7%
10 京セラ	電気機器	1.6%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合 (銘柄数 109)

・当資料は、投資型ユニバーサル保険 Prime Life (自由定期積立型新変額保険)の各特別勘定について運用状況を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
 ・投資型ユニバーサル保険 Prime Life (自由定期積立型新変額保険)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
 ・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって変動するリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うこととなります。当商品では資産運用の結果が直接、積立金額、満期払戻金額、解約払戻金額および死亡保険金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することとなります。
 ・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価格の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかは保険契約の異動等に備えて一定の現金等を保有していること、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
 ・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動フィナンシャル生命が提供するものであり、開示内容について東京海上日動フィナンシャル生命は一切責任を負いません。
 ・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

● 特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】2003年12月1日

【種類】債券型

【資産分類】世界債券

【運用方針】

日本を含む世界主要国の国債等（国債、政府機関債、国際機関債）を中心に公社債に投資を行い、ベンチマークを上回る投資成果を目指します。投資する公社債は、取得時において投資適格または同等の信用力を有するものとします。原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。

【投資対象となる投資信託】

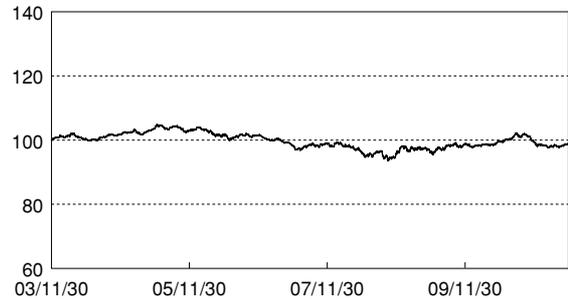
BRワールド・ボンド・ファンド（為替ヘッジあり）

■ 特別勘定 純資産総額の内訳

（単位：千円、％）

資産等の種類	金額	構成比
現預金	3,110	5.6%
有価証券等		
BRワールド・ボンド・ファンド （為替ヘッジあり）	52,825	94.4%
その他	—	—
資産合計	55,936	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	55,936	100.0%

■ ユニットプライスの推移



■ ユニットプライスの期間収益率

	ユニットプライス	前月比
2008年5月31日	96.04	—
2010年5月31日	99.42	0.86%
6月30日	100.00	0.59%
7月31日	100.15	0.15%
8月31日	101.84	1.69%
9月30日	101.68	-0.16%
10月31日	100.96	-0.70%
11月30日	99.43	-1.52%
12月31日	98.43	-1.00%
2011年1月31日	98.17	-0.26%
2月28日	98.17	0.00%
3月31日	98.01	-0.16%
4月30日	98.21	0.20%
5月31日	98.93	0.74%
3か月変化率	—	0.77%
6か月変化率	—	-0.50%
1年変化率	—	-0.50%
3年変化率	—	3.00%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

● 投資対象となる投資信託について

BRワールド・ボンド・ファンド（為替ヘッジあり）の基本情報

【運用会社】ブラックロック・ジャパン

【運用対象】日本を含む世界主要国の信用力の高い公社債

【ベンチマーク】シティグループ世界国債インデックス（円ヘッジ 円ベース）

【投資の基本姿勢】

- ①金利・為替についての相場観に過度に依存しない投資機会、計算可能な相対価値（「レラティブ・バリュー」）に基づく投資機会を発

見し、多種多様な投資機会を積み重ねていくことにより、安定した超過収益をあげることが可能であると考え、信託財産の成長を図ることを目標として積極的な運用を行います。

- ②外貨建資産については、原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。

運用状況

■ 通貨別構成比率 (2011.5末現在)

	ベンチマーク ウェイト	ポートフォリオ 債券ウェイト	ポートフォリオ 通貨ウェイト
米国・ドル	25.9%	6.2%	0.3%
カナダ・ドル	2.1%	1.7%	0.2%
メキシコ・ペソ	0.7%	—	—
日本・円	31.3%	42.5%	98.7%
オーストラリア・ドル	0.8%	1.0%	0.3%
シンガポール・ドル	0.3%	—	0.0%
マレーシア・リンギット	0.4%	—	—
ユーロ	30.6%	20.2%	0.3%
英国・ポンド	5.6%	6.0%	0.2%
デンマーク・クローネ	0.6%	1.7%	0.1%
スウェーデン・クローナ	0.5%	0.6%	0.0%
スイス・フラン	0.4%	—	—

	ベンチマーク ウェイト	ポートフォリオ 債券ウェイト	ポートフォリオ 通貨ウェイト
ポーランド・ズロチ	0.6%	0.5%	0.0%
ノルウェー・クローネ	0.2%	0.3%	0.0%
国際機関	—	1.4%	—
キャッシュ等	—	17.9%	—
合計	100.0%	100.0%	100.0%

※ベンチマークのユーロ部分は、ユーロ加盟国のウェイトの合計です。
※ベンチマークはシティグループ世界国債インデックス2011年6月の構成比率
※為替ヘッジが基本なので、為替は「日本・円」100%がベンチマークとなります。
※為替のポートフォリオの「日本・円」は、キャッシュ等を含みます。
※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■ 組入上位10銘柄 (2011.5末現在)

銘柄名	利率	償還年月日	構成比
1 日本国債	0.144	2011/6/20	9.1%
2 日本国債	2.100	2027/12/20	7.0%
3 日本国債	1.400	2019/9/20	7.0%
4 日本国債	0.119	2011/6/6	6.8%
5 日本国債	0.104	2011/7/4	4.7%
6 日本国債	0.104	2011/7/25	3.9%
7 イギリス国債	4.250	2040/12/7	2.9%
8 ドイツ国債	2.500	2021/1/4	2.7%
9 日本国債	1.100	2020/6/20	1.9%
10 イタリア国債	5.000	2040/9/1	1.9%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合
(銘柄数 97)

修正デュレーション＝平均5.26年（ベンチマーク＝同6.36年）

・当資料は、投資型ユニバーサル保険 Prime Life (自由定期積立型新変額保険)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・投資型ユニバーサル保険 Prime Life (自由定期積立型新変額保険)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって変動するリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる半面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、積立金額、満期払戻金額、解約払戻金額および死亡保険金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価格の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかには保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していること、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動フィナンシャル生命が提供するものであり、開示内容について東京海上日動フィナンシャル生命は一切責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

● 特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】2003年12月1日

【種類】債券型

【資産分類】世界債券

【運用方針】

日本を含む世界主要国の国債等（国債、政府機関債、国際機関債）を中心に公社債に投資を行い、ベンチマークを上回る投資成果を目指します。投資する公社債は、取得時において投資適格または同等の信用力を有するものとします。原則として為替ヘッジは行いません。

【投資対象となる投資信託】

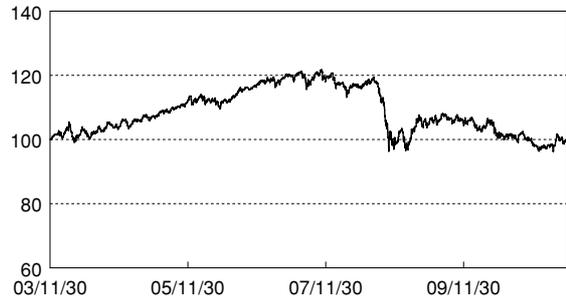
BRワールド・ボンド・ファンド（為替ヘッジなし）

■ 特別勘定 純資産総額の内訳

（単位：千円、％）

資産等の種類	金額	構成比
現金	4,727	4.0%
有価証券等		
BRワールド・ボンド・ファンド （為替ヘッジなし）	113,574	96.0%
その他	—	—
資産合計	118,302	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	118,302	100.0%

■ ユニットプライスの推移



■ ユニットプライス及び為替レートの期間収益率

	ユニットプライス	前月比	ドル/円	前月比
2008年5月31日	116.54	—	105.75	—
2010年5月31日	101.50	-2.85%	91.31	-2.93%
6月30日	100.84	-0.65%	88.48	-3.10%
7月31日	101.46	0.62%	86.70	-2.01%
8月31日	101.36	-0.10%	84.56	-2.47%
9月30日	102.06	0.69%	83.82	-0.88%
10月31日	100.03	-1.99%	80.89	-3.50%
11月30日	99.05	-0.98%	84.27	4.18%
12月31日	96.50	-2.58%	81.49	-3.30%
2011年1月31日	98.23	1.79%	82.13	0.79%
2月28日	97.91	-0.32%	81.71	-0.51%
3月31日	98.86	0.97%	83.15	1.76%
4月30日	99.90	1.05%	82.08	-1.29%
5月31日	99.35	-0.55%	80.88	-1.46%
3ヵ月変化率	—	1.47%	—	-1.02%
6ヵ月変化率	—	0.30%	—	-4.02%
1年変化率	—	-2.12%	—	-11.42%
3年変化率	—	-14.75%	—	-23.52%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

● 投資対象となる投資信託について

BRワールド・ボンド・ファンド（為替ヘッジなし）の基本情報

【運用会社】ブラックロック・ジャパン

【運用対象】日本を含む世界主要国の信用力の高い公社債

【ベンチマーク】シティグループ世界国債インデックス（円ベース）

【投資の基本姿勢】

①金利・為替についての相場観に過度に依存しない投資機会、計算

可能な相対価値（「レラティブ・バリュー」）に基づく投資機会を発見し、多種多様な投資機会を積み重ねていくことにより、安定した超過収益をあげることが可能であると考え、信託財産の成長を図ることを目標として積極的な運用を行います。

②外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

運用状況

■ 通貨別構成比率 (2011.5末現在)

	ベンチマーク ウェイト	ポートフォリオ 債券ウェイト	ポートフォリオ 通貨ウェイト
米国・ドル	25.9%	6.7%	26.3%
カナダ・ドル	2.1%	2.2%	2.0%
メキシコ・ペソ	0.7%	—	0.7%
日本・円	31.3%	41.4%	30.8%
オーストラリア・ドル	0.8%	0.9%	1.1%
シンガポール・ドル	0.3%	—	0.4%
マレーシア・リンギット	0.4%	—	—
ユーロ	30.6%	23.3%	30.4%
英国・ポンド	5.6%	6.0%	5.6%
デンマーク・クローネ	0.6%	1.6%	0.6%
スウェーデン・クローナ	0.5%	0.6%	0.6%
スイス・フラン	0.4%	—	0.4%

■ 組入上位10銘柄 (2011.5末現在)

銘柄名	利率	償還年月日	構成比
1 日本国債	0.144	2011/6/20	7.6%
2 日本国債	0.104	2011/7/25	7.1%
3 日本国債	2.100	2027/12/20	7.1%
4 日本国債	1.400	2019/9/20	6.9%
5 日本国債	0.119	2011/6/6	5.5%
6 日本国債	0.104	2011/7/4	3.8%
7 イギリス国債	4.250	2040/12/7	2.9%
8 ドイツ国債	2.500	2021/1/4	2.5%
9 日本国債	1.000	2020/9/20	2.3%
10 ドイツ国債	2.000	2016/2/26	2.1%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合
(銘柄数 104)

修正デュレーション＝平均5.30年（ベンチマーク＝同6.36年）

※当資料は、投資型ユニバーサル保険 Prime Life (自由定期付積立型新変額保険)の各特別勘定について運用状況を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。

※投資型ユニバーサル保険 Prime Life (自由定期付積立型新変額保険)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。

※特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって変動するリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる半面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、積立金額、満期払戻金額、解約払戻金額および死亡保険金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。

※特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価格の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかには保険契約の異動等に備えて一定の現金を保有していること、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があります。

※当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動フィナンシャル生命が提供するものであり、開示内容について東京海上日動フィナンシャル生命は一切責任を負いません。

※当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現状等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

マネー・プールB (2011年5月末現在)

● 特別勘定について

基本情報

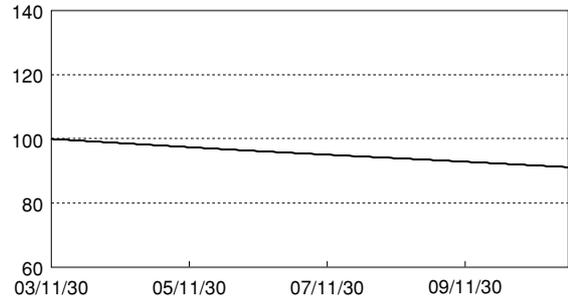
【特別勘定の設定日】2003年12月1日
 【種類】金融市場型
 【資産分類】短期金融商品
 【運用方針】
 円建ての預貯金、短期金融商品を中心に投資を行います。流動性に十分配慮し、リスクを抑えた安定的な運用を行います。
 【投資対象】
 短期金融商品

■特別勘定 純資産総額の内訳

(単位：千円、%)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	12,849	39.1%
有価証券等		
フィデリティ・マネー・プールVA	20,005	60.9%
その他	—	—
資産合計	32,854	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	32,854	100.0%

■ユニットプライスの推移



■ユニットプライスの期間収益率

	ユニットプライス	前月比
2008年5月31日	94.53	—
2010年5月31日	92.33	-0.10%
6月30日	92.24	-0.10%
7月31日	92.14	-0.11%
8月31日	92.04	-0.10%
9月30日	91.94	-0.11%
10月31日	91.85	-0.10%
11月30日	91.75	-0.10%
12月31日	91.66	-0.10%
2011年1月31日	91.56	-0.10%
2月28日	91.48	-0.09%
3月31日	91.38	-0.10%
4月30日	91.28	-0.11%
5月31日	91.19	-0.11%
3か月変化率	—	-0.32%
6か月変化率	—	-0.62%
1年変化率	—	-1.24%
3年変化率	—	-3.53%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

※マーケットの先行きが著しく読みにくい局面等で資金を一時的に待避させる目的でご利用ください。

・当資料は、投資型ユニバーサル保険 Prime Life (自由定期付積立型新変額保険)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
 ・投資型ユニバーサル保険 Prime Life (自由定期付積立型新変額保険)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
 ・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって変動するリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、積立金額、満期払戻金額、解約払戻金額および死亡保険金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
 ・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価格の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかには保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していること、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
 ・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動フィナンシャル生命が提供するものであり、開示内容について東京海上日動フィナンシャル生命は一切責任を負いません。
 ・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

<用語解説集>

—アルファベット—

MSCI 指数

モルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル (MSCI) は、30年以上に及ぶ歴史の中で培った独自の手法を基に、世界の証券市場をカバーする包括的なグローバル指数の構築を行っています。MSCI指数は、国際投資における最も信頼性の高いグローバル・ベンチマークとして、世界中の分散投資家およびグローバルに資産運用を行うポートフォリオ・マネージャーの間で幅広く利用されています。

MSCI - World 指数

先進国市場で構成される指数。

TTM

銀行が顧客と為替取引を行う対顧客電信相場の仲値のこと。銀行は顧客へドルを売る時はTTMに手数料 (1ドルにつき1円) を上乗せしたTTSを使用し、逆に銀行が顧客からドルを買う時はTTMに手数料 (1ドルにつき1円) を差し引いたTTBを使用します。つまりTTSとTTBの仲値がTTMとなります。TTMは毎日午前10時の為替市場の水準を目安に決められています。当社では外貨建て資産を円換算する際、TTMを使用しております。

—ア行—

アクティブ運用

市場が効率的ではないという仮説に基づき、その非効率性を利用 (独自の調査、見直し、手法等) して、市場平均よりも高いパフォーマンスを得ることが可能であるとする運用スタイル。

—カ行—

格付

格付とは個別債券の発行体の元本償還、利払いの確実性について、格付機関が記号でランク付けするものです。格付の表示記号は格付機関によって違いはありますが、AAAを最高位に、以下AA→A→BBB…とアルファベットで表示するのが一般的です。そして、BBB以上の債券については投資適格債、それ未満は投資不適格債 (ジャンク債) として区別しています。この格付は債券の利率に影響を与え、高格付債は安全性が高い分、利率は低く、低格付債は安全性が低い分、利率は高くなります。

為替ヘッジ

外貨建資産投資に伴う為替変動リスクを回避する手段として為替ヘッジがあります。具体的には、為替先物予約等を活用して、円換算時の為替レートを予約します。ただし、為替ヘッジを行うためには、ヘッジコストがかかることになり、その分パフォーマンスに影響を与えることとなります。

—サ行—

シティグループ世界国債インデックス

先進国市場で売買可能な国債の総合投資利回りを指数化したもの。インデックスは、残存1年以上の固定利付債の総合投資利回りを時価総額比率で加重平均して計算されます。

自由定期付積立型新変額保険

ライフステージの変化に応じて、払込保険料および死亡保険金額を、契約者が自在に設定でき、また、払込保険料はその全額が積立金として特別勘定で運用され、死亡保障に要する危険保険料が、積立金から控除される仕組みをもつ「変額ユニバーサルタイプの変額保険」です。

成長株投資

株式の投資スタイルの1つで、「グロース型」ともいい、企業の利益成長率を重視し、成長力、収益力が高いと思われる企業に投資を行います。

—タ行—

積立金

特別勘定で管理・運用されている資産のうち、個々の契約に係る部分をいい、資産運用実績により毎日増減します。

特別勘定

変額保険・変額個人年金保険に係る資産の管理・運用を行うもので、他の保険種類に係る資産とは区分し独立して管理・運用を行います。

デュレーション

債券価格の変動金利に対する感応度を表し、例えば、債券のデュレーションが大きいくほど金利変動に対する債券価格の変動率が大きくなります。また、これは債券投資元本の回収までに要する加重平均残存期間と表すこともできます。

東証株価指数 (TOPIX)

東証一部全上場銘柄の各株価に、それぞれの上場株式数を乗じ指数化したものです。時価総額加重方式の指数で、市場実勢を最もよく反映している指数といえます。日経平均株価の欠点を補うために1968年1月4日創設されました。

—ハ行—

パッシブ運用

市場が効率的であるという仮説に基づき、市場平均以上のパフォーマンスを得ることはできないため、市場ポートフォリオ (インデックス全構成銘柄) 等に投資する運用スタイル。

ベンチマーク

「基準」という意味で幅広く使われる言葉で、資産運用に関連しては、運用の目標基準あるいは運用成績の相対的な評価基準を示します。

—ヤ・ラ行—

ユニット

各特別勘定におけるご契約者の持分の単位です。各契約における各勘定ごとの積立金額は、各勘定のユニットプライスと保有ユニット数で求められます。

ユニットプライス

特別勘定資産における積立金の1ユニット (単位数) に対する価額のことをいい、特別勘定資産の評価を反映しており各勘定ごとに毎日計算されています。

リザーブファンド

急激な相場の変化時や今までの利益を確定したい場合等に、一時的に資産を待避させるためのファンド。

—ワ行—

割安株投資

株式の投資スタイルの1つで、「バリューストック型」ともいい、例えば、PER (株価収益率)、PBR (株価純資産倍率)、利回り等の指標から割安と判断した銘柄に対して投資を行います。

投資リスクについて

この保険は払込保険料を積立金として特別勘定で運用し、特別勘定を構成する投資信託の運用実績等に応じて、積立金額、満期払戻金額等が増減する保険です。そのため国内外の有価証券(株式や債券)の価格下落や為替相場の変動により、投資信託の基準価格が下がった場合、積立金額、解約払戻金額は既払込保険料を下回ることがあり、損失が生じるおそれがあります。これらのリスクはご契約者に帰属することになりますので十分ご注意ください。

なお、お客さまがスイッチング(積立金の移転)を行った際には、選択した特別勘定の種類によっては基準となる指標やリスクの種類が異なることとなりますのでご注意ください。

ご負担いただく費用について

■保険期間中に必ずご負担いただく費用

項目	費用
保険契約管理費	特別勘定の純資産総額に対して年率1.3%
資産運用関係費用* (資産運用管理費)	各特別勘定により異なります。 上限年率1.05%程度(税込)
危険保険料	月単位の契約応当日の前日の危険保険金額に危険保険料率を乗じた額(危険保険料)
死亡保障関係費	月単位の契約応当日の前日の危険保険金額に対し0.01%/月

*資産運用関係費用は、主に利用する投資信託の信託報酬率を記載しています。信託報酬の他、監査報酬、信託事務の諸費用、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金等がかかりますが、費用の発生前に金額や計算方法を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は投資信託の純資産総額より差し引かれます。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することになります。なお、資産運用関係費用は、運用手法の変更等により将来変更される可能性があります。

■特定の取引の場合にご負担いただく費用

項目	適用	費用
保険契約関係費	月単位の契約応当日の前日末の積立金額が100万円未満の契約	毎月…250円
積立金移転費用	1保険年度12回を超える積立金の移転の際	1保険年度に12回までの移転…無料 1保険年度に12回を超える移転…1回につき1,000円(税込)
契約者貸付利息	契約者貸付を受けたとき	貸付金額に対して年率1.3%
解約控除費用	契約日から解約控除対象期間内に解約・減額・一部引出したとき	積立金および危険保険金に対して、所定の解約控除率を乗じて算出した金額

■ご負担いただく費用の合計額について

この商品にかかる費用の合計額は、上記「保険契約管理費」、「資産運用関係費用」、「危険保険料」、「死亡保障関係費」の合計額となります(ただし、一定期間内の解約については「解約控除費用」、積立金の移転が1保険年度12回を超えた場合には「積立金移転費用」等が別途かかりますのでご注意ください)。

ご注意いただきたい事項

- 「プライムライフ」は東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社を引受保険会社とする生命保険(変額保険)です。
- 「プライムライフ」には投資リスクがあり、投資リスクはご契約者に帰属します。場合によっては将来お受け取りになる金額が、払込保険料総額を下回る可能性があります。

【募集代理店】	【引受保険会社】 東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社 〒141-6008 東京都品川区大崎二丁目1番1号 ThinkPark Tower TEL 03-6420-4000(大代表) ホームページ http://www.tmn-financial.co.jp ご契約内容・各種手続きに関するお問合せは ご契約者さま専用テレホンサービス ☎ 0120-155-730 受付時間：月～金/9:00～17:30 (祝日および12月31日～1月3日は休業とさせていただきます。)
---------	---